

Resona リそな

Today

第20期 リそなグループ 報告書
(2020年4月1日～2021年3月31日)



株式会社 リそなホールディングス

「リテール No.1」の 実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

南昌宏



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な影響を受けられている皆さま方に、心からお見舞い申し上げます。また、医療従事者の方々をはじめ、社会・経済活動を維持するために、ご尽力を頂いている全ての皆さまに、心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、これまでの常識や価値観にも変化がみられます。社会・産業構造が変化し、テクノロジーの圧倒的な進化を通じて、お客様の金融行動にも大きな変化が生じるなか、金融機関はこれまでのビジネスモデルの強みを活かすとともに、さらに進化していく必要があります。

りそなグループは、「コロナ禍」において経済活動が停滞するなか、地域における社会インフラの一翼を担う金融機関として、円滑な金融サービスの提供に努めてまいりました。店頭では感染防止対策を徹底し、お客様の安心・安全を最優先に

業務を継続してまいりました。また、お客様の資金繰りニーズ等に迅速かつ柔軟に対応すべく、グループ各社できめ細かな相談体制を構築しているほか、「りそなグループアプリ」等を通じて、お客様の非対面・非接触のニーズにもしっかりとお応えしております。

こうしたなか、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、期初目標1,200億円を3.7%超過する1,244億円となりました。第1四半期はコロナ禍における制約等から低調なスタートとなりましたが、お客様の資金繰り支援等を通じて貸出残高が堅調に増加したことに加えて、コロナを経て変化するお客様ニーズへの適切なソリューションの提供を通じ、回復軌道を辿ることができました。経費はローコスト運営の継続により、人件費、物件費ともに改善しました。また、2021年3月末の不良債権比率は1.12%、自己資本比率は11.54%と引き続き健全な水準を維持しております。なお、普通配当は

2022年3月期についても、1株当たり年間21円とし、安定配当を継続させていただく方針です。今後も、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

本年4月、りそなホールディングスは、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化を実施しました。りそなグループのソリューション機能の一体展開やグループ全体での業務基盤の再構築など、経営力のさらなる向上を実現し、お客さま・地域経済の発展を全力で支えてまいります。なお、5月11日、株式交換による発行済株式総数の増加により生じた、1株当たり利益(EPS)の希薄化影響を中立化する目的で、上限0.88億株の自己株式取得を実施する旨、公表しております。

2年目となった中期経営計画では、「レゾナンス・モデルの確立(Resonance:「共鳴」)」を基本方針としております。引き続き、お客さまのこまりごと・社会課題を起点に、従来の銀行の常識や枠組みにとらわれることなく、新しい発想や幅広いつながりが育む様々な「共鳴」を通じて、お客さまに新たな価値を提供してまいります。「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

INDEX

Top Message	02
りそなの一年	04
新型コロナウイルスへの対応	06
りそなグループ 経営体制の強化に向けて	07
りそなの価値創造モデル	08
深掘	10
挑戦	12
深掘×挑戦	14
基盤の再構築	15
社会をより良くするための取り組み	17
りそなグループの業績	18
連結財務諸表	22
グループ銀行・銀行持株会社の概況	24
りそなIR information	26

りそなの一年

2020年

- 4月** ●新体制が始動
(りそなホールディングス・りそな銀行・埼玉りそな銀行の社長交代)



- 5月** ●新中期経営計画発表

- 6月**
●第19期定時株主総会開催
●前期末配当実施

- 9月** ●オープン・イノベーション共創拠点「Resona Garage」開設



- 10月** ●みなと銀行で「りそなファンドラップ」の取り扱い開始



- 4月** ●関西みらいフィナンシャルグループ完全子会社化

- 2021年
1月
●「りそなデジタル・アイ株式会社」への出資比率引き上げ
●「りそな企業投資株式会社」の設立

- 12月** ●中間配当実施

2020年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2021年 1月 2月 3月 4月

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2021年4月末現在



R&Iファンド大賞
2020(※1)(※2)(※3)
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html

「R&I顧客満足大賞
2020(年金部門)
最優秀賞(※1)
https://www.r-i.co.jp/pension/news_flash/2020/03/news_flash_20200309_1_1.html



マーサーMPA
(JAPAN)アワード
2020(※2)(※4)
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2020-mpa-awards.html>



第1回「ESG
ファイナンス・
アワード・ジャパン」
(投資家部門)銅賞(※2)

HDI格付け
ベンチマーク
「問合せ窓口格付け」
最高評価「三つ星」
(※1)



プラチナくるみん
認定(※5)



「PRIDE指標」
最高評価の
「ゴールド」(※6)



「Gomez IRサイト
ランキング2020」
金賞(※6)



「健康経営優良法人
2021」に選定(※7)



「21世紀金融行動原則」
2020年度最優良
取組事例」特別賞 選定委員長賞(総合部門)(※2)



2020年度
経団連推薦 社内報
「総合賞」(※6)



※1 りそな銀行 ※2 りそなアセットマネジメント ※3 りそなラップ型ファンド(安定型)、国内株式コア株式口A、市場型、オルタナティブ(債券系)キャプラ・グローバル・レタティブ・バリュー・トラスト
※4 国内株式大型部門(5年)市場型/株式口A、国内株式大型部門(5年)グローバル企業/株式口V ※5 りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行
※6 りそなホールディングス ※7 りそな保証(中小規模法人部門)

ESG指数 (※a)(※6)

— GPIFが選定したESG4指数すべてに採用 —



FTSE Blossom
Japan
FTSE Blossom
Japan Index

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPIXカーボン
エフィシエント
指数



FTSE4Good
Index Series
FTSE4Good



MSCI ESG Leaders
Indexes
MSCI ESG Leaders Indexes



2020
Sompo Sustainability Index
SOMPO
サステナビリティ・
インデックス

※a <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html>

新型コロナウイルスへの対応

りそなグループは、感染防止対策や資金繰りのご支援などの円滑な金融サービスのご提供を通じて、社会的使命を果たしてまいります。

相談体制の強化

お客さまの経営改善支援、事業再生支援、資金繰り支援ニーズに応えるために、グループ各社で本部と営業店が一体となり、きめ細かな相談体制を構築しています。

- りそな銀行 : 審査部 成長戦略室
- 埼玉りそな銀行 : 融資部 営業店支援グループ
- 関西みらい銀行 : 法人業務部 戦略支援グループ
- みなと銀行 : 法人業務部 事業性評価室



▲お客さまとの相談にはZOOMも活用

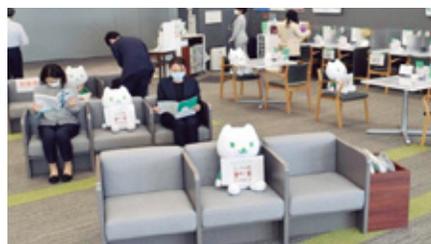
感染防止の取り組み

■店頭での感染防止対策の徹底

店頭では「マスク着用」「手洗い・咳エチケットの徹底」「身体的距離の確保」等、お客さまの健康・安全を最優先に業務継続にあたっています。



▲飛沫防止のアクリル板を設置



▲店頭でのお客さま同士の「身体的距離の確保」



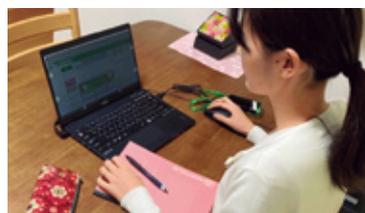
▲店頭掲示ポスター

■従業員の安全衛生の確保

長期にわたって安定した金融機能を維持・継続していくため、従業員の安全衛生・負担軽減のためのワークスタイル改革に取り組んでいます。



▲2021年度「オンライン入社式」



▲テレワーク環境を整備

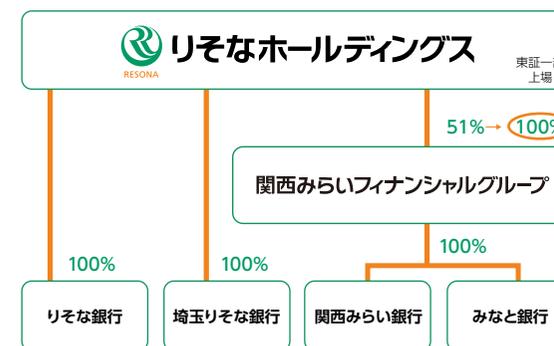


▲サテライトオフィスを設置

りそなグループ経営体制の強化に向けて

関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化

2021年4月、グループ一体での更なる経営力強化のため、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化を実施しました。



▲関西みらいフィナンシャルグループ社長 菅哲哉(左)とりそなホールディングス社長 南昌宏(右)

経営体制の強化に向けた取り組み

■「グループ共同店舗」運営の拡大

異なる銀行が同じ建物内で営業する共同店舗運営を拡大することで、お客さまの利便性を維持しながら、店舗運営の効率化・ソリューション力の向上を図っています。



▲りそな銀行四條畷支店と関西みらい銀行四條畷支店・四條畷駅前支店の共同店舗



▲りそな銀行加古川支店とみなと銀行加古川支店の共同店舗

■関西みらい銀行、みなと銀行でのファンドラップの推進

りそなグループが半世紀にわたり培ってきた年金運用のノウハウを活かし、長期分散投資による安定的な運用成果を目指す「りそなファンドラップ」を関西みらい銀行、みなと銀行でも提供しています。*

*りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行では2017年、みなと銀行では2020年より取扱いを開始。



■「ビジネスプラザ」を通じたビジネスマッチングの拡大

東西5拠点*にてビジネス創造拠点「ビジネスプラザ」を開設しており、取引先50万社を対象とするビジネスマッチングをはじめとしたサービスをグループ一体で運営しています。

*東京都、大阪府、埼玉県、兵庫県、滋賀県



▲ビジネスセミナーの様子



▲ビジネスプラザ

りそなのSDGs経営:「本業×イノベーション」を通じた 社会課題解決により「リテールNo.1」を実現

りそなの価値創造モデル

りそなグループの価値創造モデルは、「お客さまのこまりごと」「社会課題」を起点にビジネスを考え抜くことを出発点としています。これまで培ってきた「りそなの強み」をベースに、お客さまとの接点を重視し、社会課題を解決していくという軸がぶれることはありません。

一方で、産業や社会構造が大きく変わり、テクノロジーが圧倒的に進化するなかで、お客さまの価値観やビジネス、金融行動そのものが大きく変化しています。私たちは、こうした変化に適合し、既成概念にとらわれることなく、新たな顧客体験の創造、新たなお客さま価値の提供を目指します。

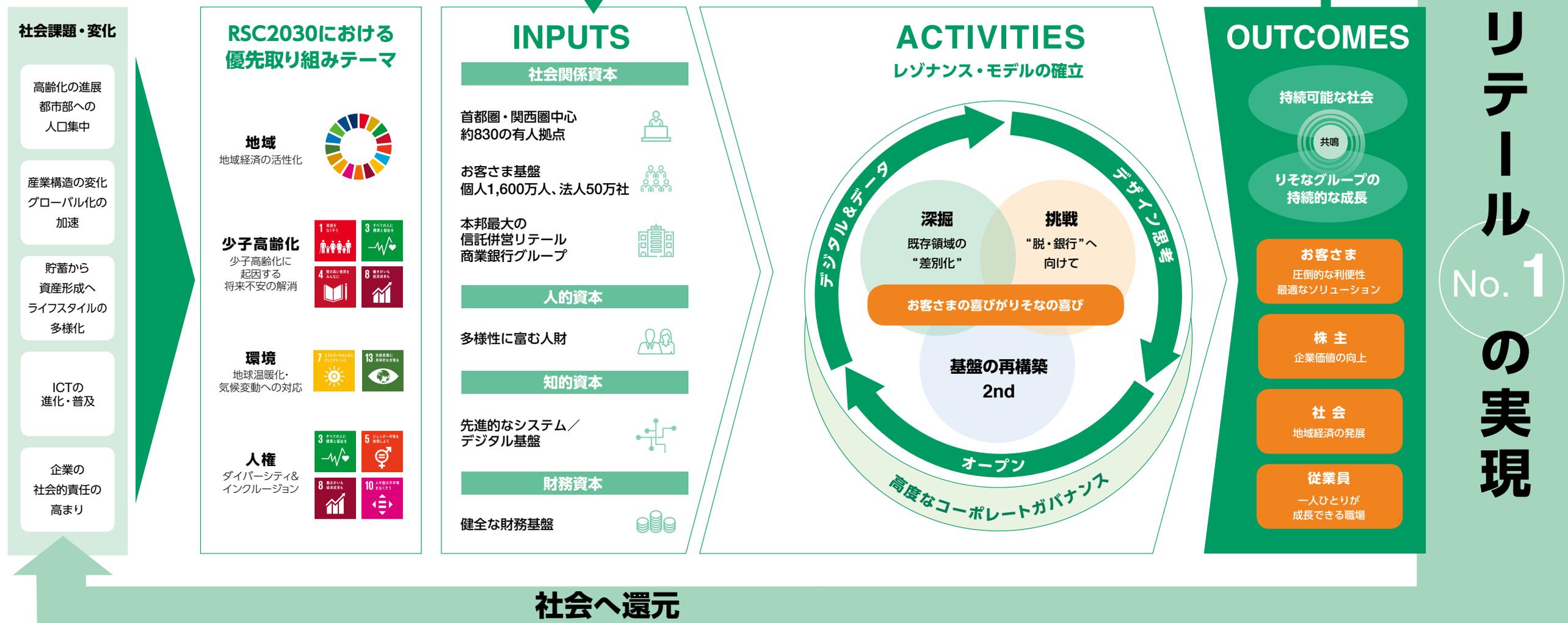
優先的に取り組むテーマ・社会課題

2018年11月に、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」(以下、RSC2030)を公表しました。このなかで、私たちが優先的に取り組むべきテーマとして、①地域、②少子高齢化、③環境、④人権の4つの項目を特定し、それぞれの課題解決に取り組んでいます。

私たちの「経営理念」「強み」と照らし合わせ、経営層をはじめ全従業員から幅広い声を集めたうえで、りそなグループに最も親和性が高い項目として、これらを特定しています。

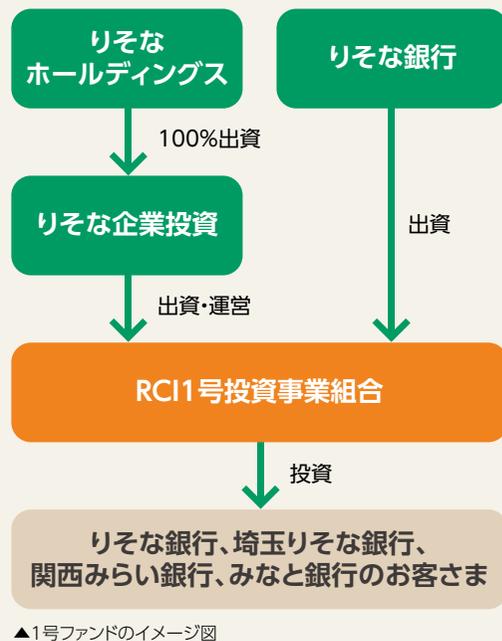
ここでの課題解決を通じた社会への貢献こそが、りそなグループの強みが活きる場所、すなわち存在価値です。今後の変化も見据えつつ、こうした社会課題を新たなビジネス機会に変えていくことで、りそなグループがお客さまとともに成長していくという好循環を生み出していきたいと考えています。

価値創造モデル



「りそな企業投資株式会社」設立 企業の成長を後押し

2021年1月、中堅・中小企業の多様な事業承継ニーズにお応えするため、投資専門子会社「りそな企業投資株式会社」(以下、RCI)を設立しました。
RCIが運営するファンドによる株式取得を通じて、法人のお客さまの円滑な事業承継を支援します。
RCIが運営するファンドは原則議決権の過半数を取得し、経営人材を派遣するなど、投資先企業の経営に直接的に関与することで、更なる成長を後押しします。
2021年4月には1号ファンド(RCI1号投資事業組合)を総額100億円で設立しました。引き続き、中堅・中小企業の事業承継に関する「こまりごと」解決に取り組んでまいります。



りそなグループ初!

「サステナビリティ・リンク・ローン」による融資の実行

2021年3月、りそな銀行は株式会社ツバキ・ナカシマに「サステナビリティ・リンク・ローン※」による融資を実行しました。

※「サステナビリティ戦略」と整合した目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット 以下「SPT」)を定め、達成状況に応じて金利等の融資条件が連動する借入手法

株式会社ツバキ・ナカシマは自動車などに使用されるベアリング向けの精密ボールの製造を主な事業としています。今回、省エネルギーへの貢献度が特に高い「セラミックボール」の売上高をSPTに設定し、実行に至りました。りそなグループは今後もお客さまの環境に配慮した取り組みを後押ししてまいります。



関西みらい銀行が「信託銀行」に グループ3行目!

関西みらい銀行は、2021年4月、信託業務の兼営認可を取得※1しました。信託銀行として「遺言信託」「遺産整理業務」「自社株承継信託」の取扱を開始※2しています。信託銀行として関西最大の店舗ネットワークを活かし、多様化するお客さまの相続・事業承継ニーズにお応えします。

My Mirai's × 信託
実現します、あなたの未来図

▲信託兼営開始による相続・事業承継ニーズへの対応力向上および受託者としての強い責任感を表したシンボルマーク

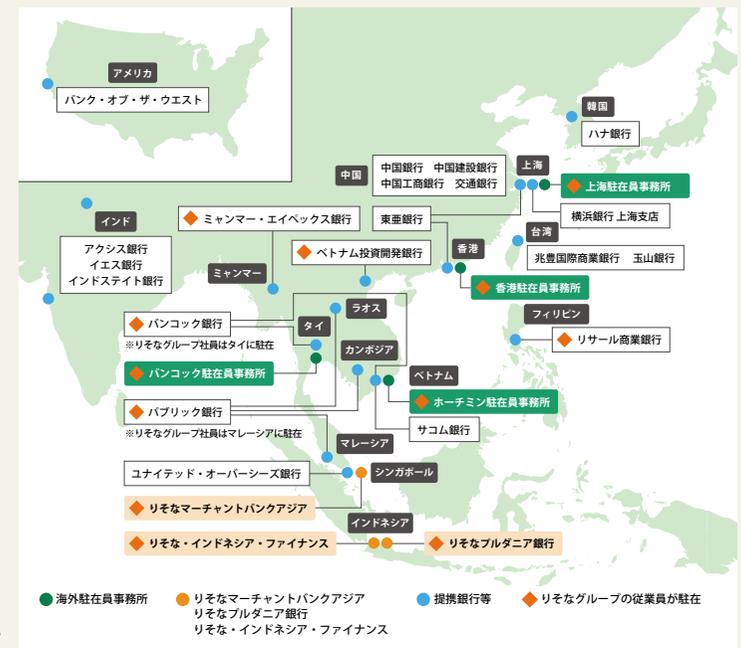


※1 りそな銀行、埼玉りそな銀行は既に兼営認可を取得済
※2 その他の信託商品は引き続きりそな銀行の信託代理店としてご提供

中堅・中小企業のお客さまの海外進出支援体制を拡充

りそなグループは、アジアを中心に海外ネットワーク・支援体制を拡充し、中堅・中小企業のお客さまの海外進出や資金調達などをサポートしています。2020年8月、りそな銀行はSAC Capital Private Limited*と資本業務提携し、ASEANでの成長を目指す企業の更なる後押しをしています。

※シンガポールを中心にIPO支援やM&A助言等に強みを持つ独立系投資銀行



▶りそなグループの主な海外ネットワーク

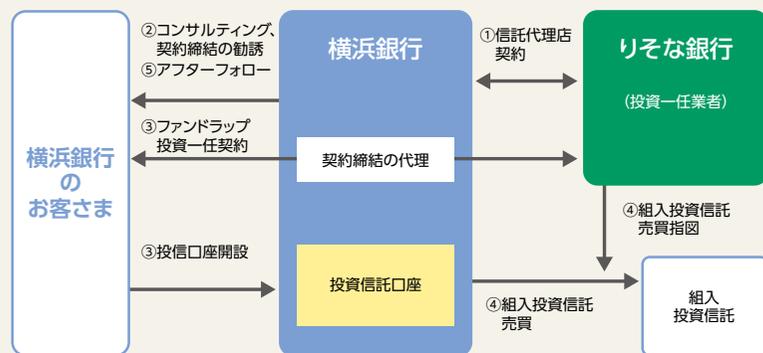
オープンプラットフォーム ～幅広いつながりによる共創～

地域金融機関にリそなの独自商品・サービスを提供

横浜銀行との信託代理店契約を締結

リそな銀行は2021年4月、横浜銀行とファンドラップ投資一任契約を取扱業務とする信託代理店契約を締結し、横浜銀行は「横浜銀行ファンドラップ」の提供を開始しました。「横浜銀行ファンドラップ」において、リそな銀行は50年超の年金運用で培った資産運用サービスを、横浜銀行のお客さまに、横浜銀行の投資信託口座を通じてご提供しています。今後もお客さまにご評価いただける商品・サービスを地域金融機関と協業して提供することで、地域のお客さまのこまごとの解決・地域経済の活性化に貢献してまいります。

▶スキーム図



常陽銀行および足利銀行へバンキングアプリ基盤を提供

リそなホールディングスは、デジタル分野における戦略的業務提携を通じて、めぶきフィナンシャルグループ※にバンキングアプリ基盤を提供しています。

「常陽バンキングアプリ」および「足利銀行アプリ」は、「リそなグループアプリ」が有する優れたデザインやシンプルな操作性がそのまま両行向けにカスタマイズされています。

※常陽銀行、足利銀行の持株会社



▶イメージ図



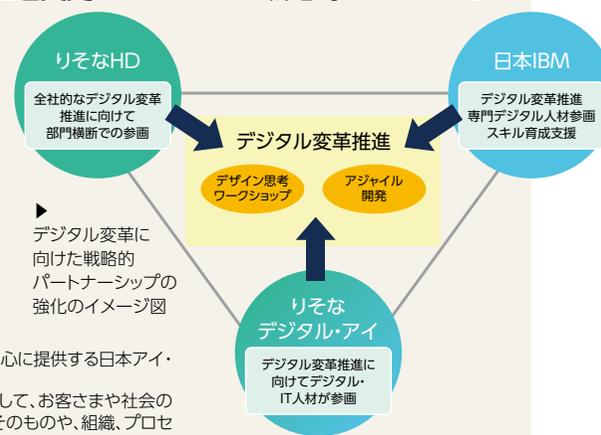
オープン・イノベーション ～新たな発想による価値提供～

企業・組織の枠を超えたアジャイル構想・開発体制

「リそなデジタル・アイ株式会社」への出資比率引き上げ

リそなホールディングス(以下、リそなHD)は2021年1月、異業種も含めた幅広い連携を加速させるため、ディアンドアイ情報システム※1への出資比率を15%から49%へ引き上げました。ディアンドアイ情報システムは「リそなデジタル・アイ」へ社名変更し、リそなHDの戦略的パートナーとして新たなスタートを切っています。

日本IBMからのDX(デジタルトランスフォーメーション※2)人材の受け入れやリそなグループ従業員のDX要員教育プログラムへの参加などを通じて、DX人材の育成強化に注力します。単なるデジタル化に留まることなく、仕組みやプロセスを構造的に変えることで、新たな顧客体験の創出に取り組んでまいります。



※1 システムの開発・運用から保守まで一貫したITソリューションをリそなHD 中心に提供する日本アイ・ビー・エム株式会社とリそなHDの合弁会社
 ※2 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、お客さまや社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

従来の銀行の常識や枠組みにとらわれない発想

「みなとコンシェルジュサポート」を開始

みなと銀行は2020年12月、ライフイベントを「楽しむ」「暮らし」「備え」の3つのカテゴリに分け、ご要望やお悩みに応じてパートナー企業をご紹介するサービス、「みなとコンシェルジュサポート」を開始しました。今後も従来の銀行の常識や枠組みにとらわれず、お客さまに新たな価値を提供してまいります。

▶パンフレット



人生を楽しむサポート	特別な旅行(オーダーメイド、クルーズ)、レジャー、自費出版、イベント・コンサート、寄付 など
暮らしのサポート	家事代行、自宅の防犯、リフォーム、引越し、不用品の買い取り、介護用品販売 など
備えのサポート	高齢者施設の紹介、資産承継に関する相談、緊急時の駆けつけ、医療同意、認知症対策 など

▲ご紹介可能なサービスの例

進化を続ける「りそなグループアプリ」

「りそなグループアプリ」は、ウルトラテクノロジスト集団のチームラボや日本IBM、りそなデジタル・アイとの協業により2018年2月に提供を開始しました。

「グッドデザイン賞」や「App Ape Award」に選出されるなど、シンプルな操作性やデザイン性が評価されています。ダウンロード総数は約350万^{*1}を突破し、お客さまにより便利にお使いいただけるアプリとして進化し続けています。

- 2021年1月: 「入出金明細の表示期間」を無期限化^{*2}
- 2021年3月: 「無通帳切替申込機能^{*3}」「ペイビー (PayB) 支払機能^{*4}」を追加
- 2021年4月: 「アプリ完結型住宅ローン^{*5}」の取り扱いを開始



- ※1 2021年4月末時点
- ※2 表示期間を無期限にすることで、お金にまつわるお客さまの人生の歩みを一生残せませす。
- ※3 切替対象口座をタップするだけで無通帳口座へ切り替えることができます。
- ※4 税金などのお支払いがアプリで簡単に完結します。
- ※5 住宅ローンのお申込みからお借入までのお手続きが銀行へ行かずアプリで完結します。

自治体へ「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」を提供

自治体へ「りそなキャッシュレス・プラットフォーム^{*}」の提供を開始しました。庁舎や関連施設などでキャッシュレスの支払いが可能となり、行政業務の効率化や新型コロナウイルスの感染拡大防止にも寄与しています。

※2018年11月より提供開始した、流通業などの法人のお客さま向けや、その利用者である個人のお客さまを対象にした「決済」をトータルにサポートするサービス

りそなグループは引き続き、キャッシュレス推進を通じた行政のデジタル化の進展を後押ししてまいります。

【導入実績】

2020年12月
大阪府(りそな銀行)

2021年 3月
飯能市(埼玉りそな銀行)

りそなキャッシュレス・
プラットフォームの導入予定
店舗数は約16,000店舗に拡大!



人 財

りそなグループは、従業員のキャリアアップを後押しすることを通じて、誰もが活躍できる社会づくりに貢献してまいります。

新たな人事制度の導入

りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行では2021年4月、全員がプロフェッショナル人財を目指すことができる複線型人事制度^{*}を導入しました。従業員の多様なキャリア形成を後押ししています。

※従来の3キャリアフィールド制から、19コース制に変更することで、選択希望業務をより細分化しています。

3つのキャリアフィールド

19のコース

渉外・融資外為、サービス、企画スタッフ、ITスペシャリスト、不動産、DXスペシャリスト 等

「女性が輝く先進企業表彰」



女性が輝く先進企業2020
▲りそな銀行(2020年)
「内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰」



女性が輝く先進企業2018
▲埼玉りそな銀行(2018年)
「内閣総理大臣表彰」

りそな銀行と埼玉りそな銀行は、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していることが評価され、内閣府より「女性が輝く先進企業表彰」を受賞しています。

全社員に出向経験を

関西みらい銀行では、2019年4月以降、入社する全社員を、りそなホールディングスのグループ企業や外部の取引先企業に出向派遣する方針としています。りそなグループ内での人事交流や外部企業での勤務経験などを通じて、若手社員の人財育成につなげています。



出生支援休職制度



関西みらい銀行とみなと銀行では、仕事と不妊治療の両立を支援する出生支援休職制度を導入しています。従業員一人ひとりが自分自身や家族等とのライフ(人生・生活)を大切にしつつ、仕事において質の高いパフォーマンスを発揮できるよう、様々な両立支援に取り組んでいます。

店舗改革

業務プロセスの効率化・柔軟な営業体制の構築等を通じて、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

テレビ窓口で専門スタッフが対応

埼玉りそな銀行日進支店は2021年1月、お客さまの利便性を高める各種機器を導入した新たなかたちの店舗として、リニューアルオープンしました。テレビ電話の活用や本部への事務集約等、人財を接客に振り向けた質の高いサービスの提供に取り組んでいます。



▲埼玉りそな銀行 日進支店

りそなグループタブレット※の活用



▲「りそなグループセルフプラザ」



りそなグループタブレット、りそなグループアプリを通じたコミュニケーションの場として、「りそなグループセルフプラザ」を埼玉県の「ところざわサクラタウン」内に設置しました。お客さまに気軽に便利にご利用いただける新たな空間を提供しています。

※定期預金や振込等のお取引をお客さまご自身で操作することができる端末

商業施設内へ店舗を開設

関西みらい銀行は2021年3月、滋賀県を地盤とする総合スーパー「平和堂」内に、3人で運営する少人数店舗「平和堂篠原プラザ」を開設しました。お買い物ついでにお気軽にお立ち寄りいただける身近な店舗です。

▶関西みらい銀行 平和堂篠原プラザ



土日・祝日や平日夜間も営業



▲りそな銀行 セブンデイズプラザ阪急梅田



土日・祝日や平日夜間も営業している相談特化型店舗「セブンデイズプラザ」を全国36拠点※に拡大しています。原則予約制とするなど、家計の見直し・資産運用などお金についてゆっくりご相談いただける体制を強化しています。

※2021年5月末現在

りそなグループは「地域コミュニティの活性化」「次世代の育成」「環境保全」など、地域社会を取り巻く社会課題解決のための活動を行っています。

「地域コミュニティの活性化」

フードドライブ



埼玉りそな銀行加須エリアでは、従業員から食品・日用品等を集め、市内でフードパントリーを実施する団体等に寄贈を行っています。

島根県立大学へ支援物資を贈呈



グループカスタマーセンター島根の従業員は、アルバイトもなく困っている学生たちを応援したいと、支援物資を集めお届けしました。

献血活動



コロナ禍で通常時以上に輸血用血液が不足する中、グループ各社の従業員有志259名が献血に協力しました。

「環境保全」

淡路島清掃活動



みなと銀行の淡路島内の支店従業員36人が「3海峡クリーンアップ大作戦」に参加しました。



Re:Heart倶楽部は従業員の自発的な活動を支援するボランティア活動団体です。

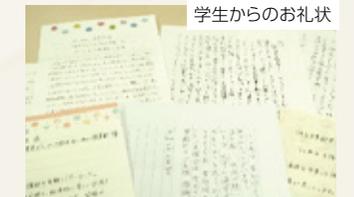
「次世代の育成」

おおさかまるごとオンラインキャンパス



関西みらい銀行では、オンラインで小学生向けの金融教育イベントを開催しました。

学業継続支援募金



従業員有志より、5,848,300円の募金が集まり、コロナ禍の影響を受けた学生133人※に支援金をお届けしました。

※りそなグループが支援する財団の奨学金を受けた学生が対象

「第27回全国特別支援学校文化祭」※作品展示会の開催



りそなグループ東京本社で受賞作品52点を展示。会場では受賞者へのメッセージを募集。1,232枚ものカードが集まり、従業員有志がアルバムにまとめ、受賞者の皆さまへお贈りしました。

◀作品紹介DVDも受賞者へ寄贈

※全国特別支援学校文化連盟が主催し、りそなグループは1994年の第1回から支援しています。

りそなグループの業績

2021年3月期

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、 1,244億円となりました。

前期比279億円の減益となりましたが、お客さまの資金繰り支援等を通じた貸出残高の増加や、ウィズコロナにおけるお客さまニーズへの対応等により、ビジネス全般に回復基調で推移し、通期目標(1,200億円)比では+3.7%での着地となりました。

2021年3月期の損益状況 (りそなホールディングス連結)

(単位:億円)

	2020年 3月期 (A)	2021年 3月期 (B)	前期比 (B)-(A)
業務粗利益	6,586	6,391	△ 195
資金利益 ^{※a}	4,311	4,174	△ 136
信託報酬	190	192	+1
役員取引等利益 ^{※b}	1,711	1,722	+11
その他業務粗利益	373	301	△ 71
経費(除く銀行臨時処理分)	△ 4,171	△ 4,155	+16
実質業務純益 ^{※c}	2,419	2,240	△ 179
株式等関係損益(先物込)	93	372	+279
与信費用 ^{※d}	△ 229	△ 574	△ 344
その他損益等	△ 162	△ 195	△ 33
税金等調整前当期純利益	2,121	1,843	△ 278
法人税等合計	△ 567	△ 546	+21
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 30	△ 52	△ 22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,244	△ 279

資金利益は、利回り低下を主因に減益となりましたが、法人を主体とした貸出残高増加により、一部補完しました。

役員取引等利益は、コロナ禍においてスロースタートとなりましたが徐々に回復、法人ソリューション、決済関連、ファンドラップ等がけん引し増益となりました。

経費は、人件費・物件費ともに減少(改善)しました。

与信費用は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に大きく増加しましたが、予防的見地を踏まえた引当対応も実施しており、今後のダウンサイドリスクを一定程度低減させています。

用語解説

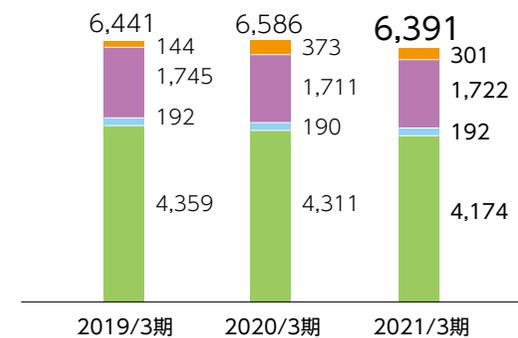
- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

業務粗利益

(単位:億円)

役員取引等利益が増加した一方、資金利益の減少等により、前期比195億円減少しました。

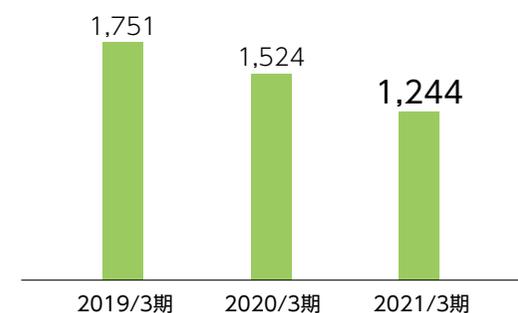


■ 資金利益 ■ 信託報酬 ■ 役員取引等利益 ■ その他業務粗利益

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

新型コロナウイルスの影響による与信費用の増加等を主因に、前期比279億円の減益となりました。

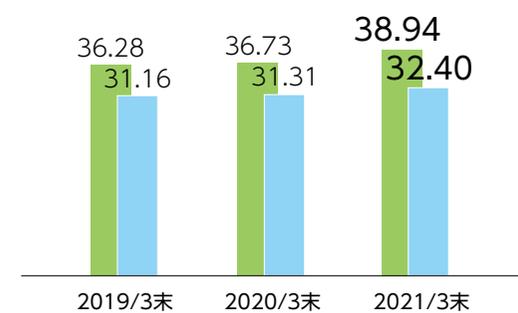


貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

前期比5.9%の増加となりました。

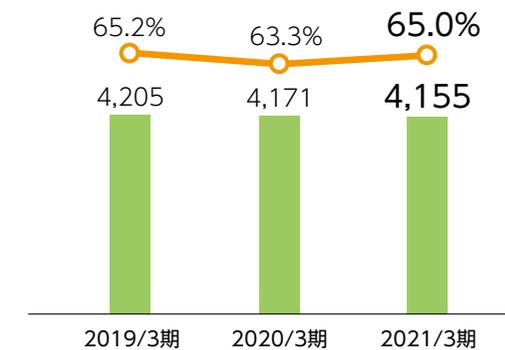


■ 貸出金 ■ 中小企業等向け貸出

経費(除く銀行臨時処理分)

(単位:億円)

ローコスト運営の継続により、前期比16億円減少しました。



■ 経費(除く銀行臨時処理分) ○ 経費率^{※e}

普通株式1株当たり年間配当金

(単位:円)

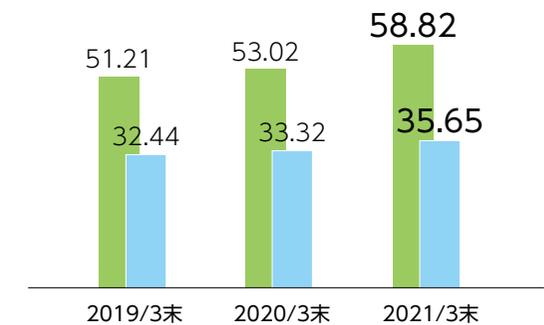
年間21円の配当を継続しています。



預金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

前期比10.9%の増加となりました。



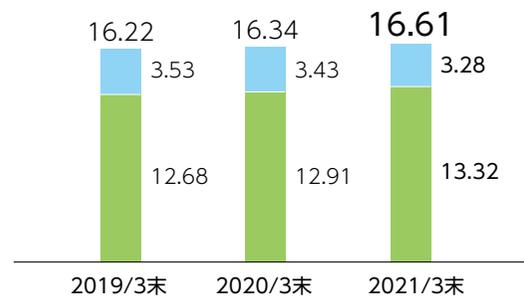
■ 預金 ■ 個人預金

りそなグループの業績

■ 主要ビジネスの状況

住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

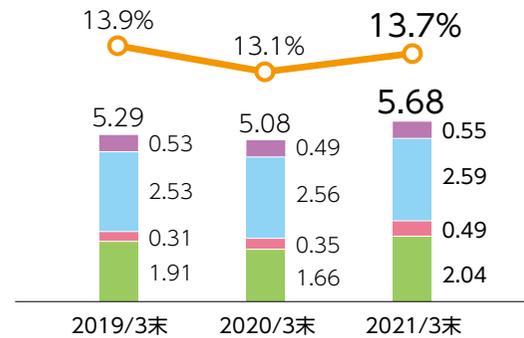
自己居住用住宅ローンが好調に推移し、増加傾向を維持しています。



■ 自己居住用住宅ローン ■ アpartmentマンションローン

個人向け資産形成サポート商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

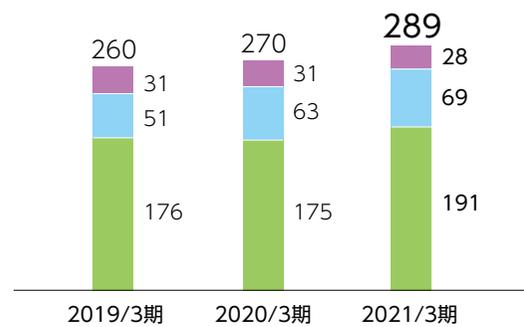
中長期的な資産形成に資する商品のご提供を通じて残高が増加しています。



■ 投資信託 ■ ファンドラップ ■ 保険
 ■ 外貨預金・公共債等 ○ 資産形成サポート商品比率*
 * 資産形成サポート商品比率=個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))、社内管理計数

法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

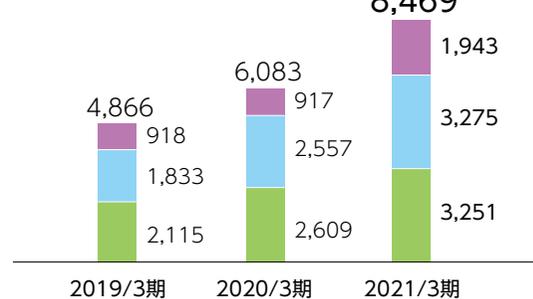
資金需要の高まりを受け、シンジケートローンやコミットメントライン等が堅調に推移しました。



■ コミットメントライン・シンジケートローンコベナンツ ■ 私募債 ■ M&A
 ※ 社内管理計数

承継信託 新規利用件数(グループ銀行合算) (単位:件)

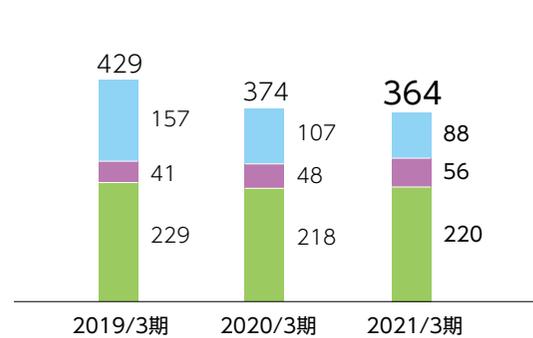
資産承継ニーズが高まるなか、グループでのきめ細かな対応によりご利用件数が増加しました。



■ りそな銀行 ■ 埼玉りそな銀行
 ■ 関西みらいフィナンシャルグループ

投資信託・ファンドラップ・保険収益(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

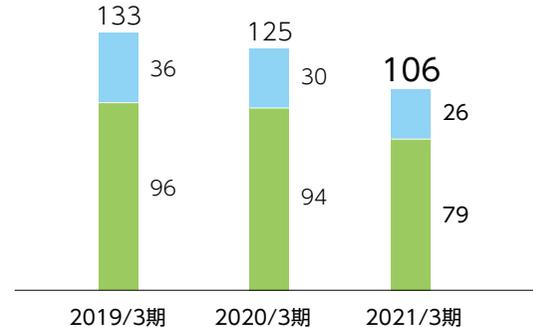
不透明な市場環境において減益となりましたが、長期・安定運用のニーズが増すなか、ファンドラップ収益は増加しました。



■ 投資信託 ■ ファンドラップ ■ 保険
 ※ 社内管理計数

不動産業務収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

新型コロナウイルスの影響を一因として、前年を下回る結果となりました。

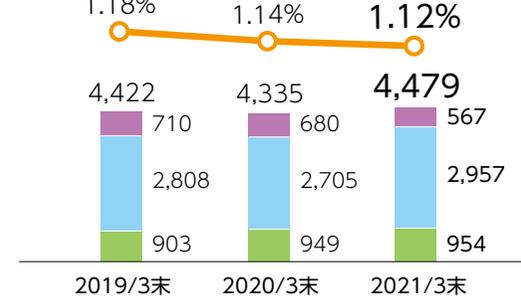


■ 法人 ■ 個人
 ※ 不動産ファンド出資関連収益除く、社内管理計数

■ 財務健全性指標の推移

不良債権残高、不良債権比率(グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)

不良債権残高は前期末比144億円増加の一方、不良債権比率は0.02%低下しました。引き続き、健全な水準を維持しています。



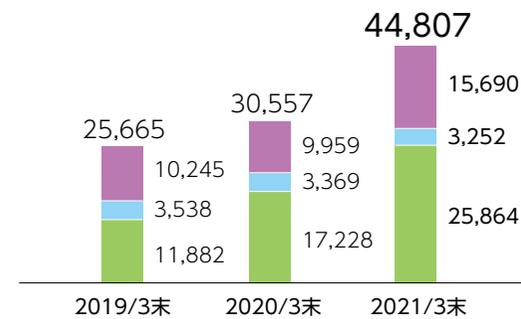
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ○ 不良債権比率

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

有価証券ポートフォリオ(グループ銀行合算) (単位:億円)

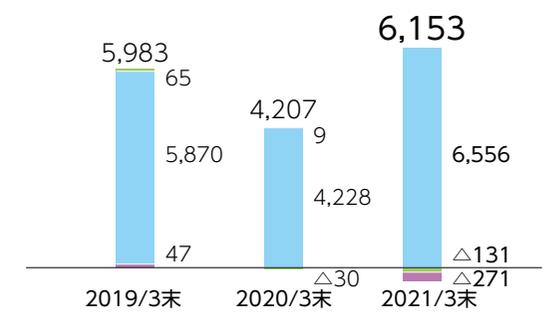
株式相場の上昇を背景として評価差額は前期末比1,946億円増加しました。環境変化を見据えたポートフォリオの最適化を図り、健全な運用を行っていきます。

その他有価証券の残高(取得原価ベース)



■ 債券 ■ 株式 ■ その他

その他有価証券評価差額



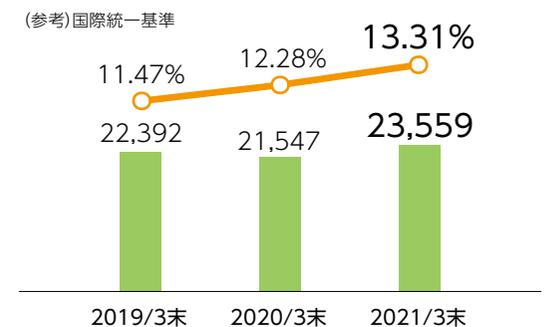
■ 債券 ■ 株式 ■ その他

自己資本比率(りそなホールディングス連結) (単位:%)

自己資本比率(国内基準)は、規制上必要な4%を十分に確保する11.54%と健全な水準を維持しています。なお、国際統一基準における普通株式等Tier1比率は、13.31%となっています。バーゼル3最終合意・完全実施基準の普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)の2021年3月末実績は、9.0%程度です。なお、現行規制の実績・推移は下記のとおりです。



■ 自己資本の額 ○ 自己資本比率



■ 普通株式等Tier1資本の額 ○ 普通株式等Tier1比率

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

	2020年3月期 2020年3月31日	2021年3月期 2021年3月31日
資産の部:		
現金預け金	153,295	252,231
コールローン及び買入手形	4,734	1,072
買入金銭債権	2,485	2,217
特定取引資産	4,573	2,316
有価証券	55,556	71,477
貸出金	366,455	389,789
外国為替	1,074	1,394
リース債権及びリース投資資産	406	365
その他資産	9,643	9,651
有形固定資産	3,697	3,611
建物	1,223	1,182
土地	2,142	2,103
リース資産	146	158
建設仮勘定	38	24
その他の有形固定資産	147	142
無形固定資産	497	533
ソフトウェア	179	157
リース資産	255	306
その他の無形固定資産	61	69
退職給付に係る資産	325	439
繰延税金資産	353	297
支払承諾見返	3,627	3,479
貸倒引当金	△1,602	△1,900
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	605,124	736,976

(単位: 億円)

	2020年3月期 2020年3月31日	2021年3月期 2021年3月31日
負債の部:		
預金	529,099	586,912
譲渡性預金	9,428	7,391
コールマネー及び売渡手形	696	6,308
売現先勘定	—	30
債券貸借取引受入担保金	5,324	10,644
特定取引負債	872	396
借入金	7,699	72,181
外国為替	50	80
社債	3,960	3,260
信託勘定借	13,168	13,043
その他負債	7,007	6,636
賞与引当金	175	186
退職給付に係る負債	227	153
その他の引当金	382	346
繰延税金負債	56	546
再評価に係る繰延税金負債	184	182
支払承諾	3,627	3,479
負債の部合計	581,959	711,780
純資産の部:		
資本金	504	505
資本剰余金	—	157
利益剰余金	17,200	17,964
自己株式	△128	△24
株主資本合計	17,576	18,603
その他有価証券評価差額金	3,061	4,429
繰延ヘッジ損益	166	106
土地再評価差額金	402	397
為替換算調整勘定	△19	△58
退職給付に係る調整累計額	△404	△304
その他の包括利益累計額合計	3,206	4,569
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,379	2,020
純資産の部合計	23,165	25,196
負債及び純資産の部合計	605,124	736,976

■ 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2020年3月期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2021年3月期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
経常収益	8,805	8,236
資金運用収益	4,782	4,356
(うち貸出金利息)	(3,695)	(3,579)
(うち有価証券利息配当金)	(741)	(506)
信託報酬	190	192
役員取引等収益	2,393	2,411
特定取引収益	52	59
その他業務収益	693	468
その他経常収益	693	746
経常費用	6,662	6,326
資金調達費用	471	182
(うち預金利息)	(193)	(97)
役員取引等費用	681	689
特定取引費用	4	2
その他業務費用	367	224
営業経費	4,265	4,258
その他経常費用	872	969
経常利益	2,142	1,909

	2020年3月期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2021年3月期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
特別利益	73	17
固定資産処分益	23	17
その他の特別利益	49	—
特別損失	94	83
固定資産処分損	16	17
減損損失	77	65
税金等調整前当期純利益	2,121	1,843
法人税、住民税及び事業税	378	594
法人税等調整額	189	△48
法人税等合計	567	546
当期純利益	1,554	1,297
非支配株主に帰属する当期純利益	30	52
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,244

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)

2021年3月期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	504	—	17,200	△128	17,576	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,379	23,165	
海外子会社の会計基準の 改正等に伴う累積的影響額			△2		△2									△2	△4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	504	—	17,198	△128	17,574	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,376	23,160	
当期変動額															
新株の発行	0	0			1									1	
剰余金の配当			△483		△483									△483	
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,244		1,244									1,244	
自己株式の取得				△14	△14									△14	
自己株式の処分			△0	16	16									16	
自己株式の消却			△102	102	—									—	
土地再評価差額金の 取崩				5	5									5	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258									258	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	1,006	
当期変動額合計	0	157	766	104	1,029	1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	2,035	
当期末残高	505	157	17,964	△24	18,603	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,020	25,196	

グループ銀行・銀行持株会社の概況

りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	3,552	3,393
経費	△2,097	△2,098
実質業務純益 ^{*1}	1,454	1,295
与信費用	△95	△323
当期純利益	1,079	792

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金*	200,206	211,872
預金	284,392	320,896

*貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末
自己資本の額	10,737	11,123
リスク・アセット等 ^{*2}	102,341	102,203
自己資本比率(%)	10.49	10.88

りそな銀行では、国内の預貸金利益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により資金利益は前期比減少しました。役員取引等利益は、コロナ影響等により不動産業務関連収益は減少したものの、信託業務の一部をグループ会社へ移管した影響を除くとほぼ前年水準となりました。結果、業務粗利益は債券関係損益(先物込)の増加を織り込んで、3,393億円(前期比△158億円)となりました。経費は2,098億円と前期比1億円増加し、実質業務純益は1,295億円(前期比△159億円)となりました。株式等関係損益(先物込)は前期比増加しましたが、与信費用はコロナ影響長期化を見据えた予防的対応の実施等により増加し、当期純利益は792億円(前期比△287億円)となりました。

*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

*2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

*3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

*4 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、2020年3月末は標準的手法(SA)、2021年3月末は基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	1,145	1,105
経費	△738	△751
実質業務純益 ^{*1}	407	354
与信費用	△44	△90
当期純利益	262	263

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金	75,772	81,692
預金	141,756	156,326

自己資本比率の推移(単体・国内基準)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末
自己資本の額	3,527	3,730
リスク・アセット等 ^{*2}	24,954	25,801
自己資本比率(%)	14.13	14.45

埼玉りそな銀行の業務粗利益は1,105億円(前期比△39億円)となりました。預貸金利回り差の縮小などによる国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加によりフルカバーしましたが、第4四半期以降のマーケットの変動を受けた債券関係損益の悪化等により減益となりました。経費は次期営業店システム導入に伴うシステム関連経費の増加等により751億円(前期比+13億円)、実質業務純益は354億円(前期比△52億円)となりました。また、与信費用はコロナ影響長期化を見据えた予防的対応の実施等により増加したものの、政策保有株式の売却に伴う株式等関係損益の増益などにより、当期純利益は263億円(前期比+0億円)となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ

損益の推移(連結)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	1,428	1,429
経費	△1,136	△1,095
実質業務純益 ^{*1}	292	334
与信費用	△62	△122
親会社株主に帰属する当期純利益	39	112

貸出金・預金の推移(連結)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金	90,858	95,231
預金	103,770	110,871

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末
自己資本の額	4,475	4,583
リスク・アセット等 ^{*3}	55,574	54,497
自己資本比率(%)	8.05	8.40

関西みらいフィナンシャルグループ連結の業務粗利益は、法人関連やローン業務を中心とするフィー収益の増加により役員取引等利益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、1,429億円(前期比+1億円)となりました。経費は人件費等の抑制により1,095億円と前期比40億円減少し、実質業務純益は334億円(前期比+42億円)となりました。また、与信費用はコロナ影響長期化を見据えた予防的対応の実施等により増加したものの、経営統合に伴う一時費用の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円(前期比+73億円)となりました。

関西みらい銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	946	941
経費	△769	△743
実質業務純益 ^{*1}	176	197
与信費用	△30	△67
当期純利益	45	73

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金	64,270	66,784
預金	70,290	74,123

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末
自己資本の額	3,189	3,323
リスク・アセット等 ^{*3}	38,089	37,767
自己資本比率(%)	8.37	8.79

みなと銀行

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	409	389
経費	△328	△315
実質業務純益 ^{*1}	80	73
与信費用	△17	△41
当期純利益	38	24

貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金	27,132	29,074
預金	33,770	36,951

自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末
自己資本の額	1,600	1,496
リスク・アセット等 ^{*4}	20,580	18,002
自己資本比率(%)	7.77	8.31

2020年度 株主・個人投資家の皆さまに向けたIR活動

りそなグループは、コロナ禍においても株主・個人投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、オンラインでの情報発信に積極的に取り組んでいます。

■ オンライン株主セミナー

2021年3月に、日頃ご支援いただいている株主さまを対象とした株主セミナーを開催。事前収録した映像をオンラインで配信しました。

開催にあたって株主の皆さまからご質問を募集し、ご関心の高かったテーマについて、りそなホールディングスの社長が今後の方向性や考え方を語りました。



■ 個人投資家向けオンラインセミナー

2020年9月に、りそなホールディングスの社長がりそなグループの強みや成長戦略などをご説明し、全国の個人投資家の皆さまからのご質問にもリアルタイムでお答えしました。その他にも複数回開催しています。



■ YouTubeでの個人投資家向けセミナー



開催日：2021年3月

りそなグループの公式YouTubeチャンネルでは、りそなの様々な情報を発信しています。



株主還元方針

2020年度においては、普通株式1株当たり21円（中間配当10.5円及び期末配当10.5円）の配当を継続いたしました。2021年度における普通株式に対する年間配当は、普通株式1株当たり21円（中間配当10.5円及び期末配当10.5円）とする方針です。

今後も中期経営計画の株主還元方針に基づき、安定配当を継続するとともに、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組んでまいります。具体的には、総還元性向の水準として、中期的に40%台半ばを目指してまいります。

普通株式1株あたりの配当金の推移（単位：円）



株式の状況 2021年3月31日現在

発行済株式総数 2,302,829,191株 株主数 普通株式 278,877名

大株主 (上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162,188	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	119,943	5.21
第一生命保険株式会社	106,241	4.61
日本生命保険相互会社	65,488	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	49,270	2.14
AMUNDI GROUP	45,133	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	43,076	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	38,380	1.66
JPモルガン証券株式会社	34,560	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,291	1.44

株主さまの個人情報のお取り扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

- 共同利用者の範囲
 - 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
 - 株式会社関西みらい銀行
 - 株式会社みなと銀行
- 共同利用する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- 共同利用者の利用目的
 - 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
 - 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- 個人データの管理責任者の名称
 - 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111 (代表)
大阪 06-6268-7400 (代表)
受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

株主優待制度

株主の皆さまにリそなグループのサービスをご利用いただく機会を提供することを目的に、リそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大2,400ポイント)	ステータス
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール* 
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	ルビー* 
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

※銀行とのお取引内容によっては、記載より高いステータスとなる場合があります。

ポイントを使う!

たまった
ポイントを

パートナー企業の
ポイントやマイルに交換!



※パートナー
企業の一例

優遇をうける!



優待対象銀行*
ATM手数料無料など

※リそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8308
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

株主名簿管理人 事務取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】 0120-782-031
【インターネットWebサイトURL】
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社Webサイトに掲載
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

名称 株式会社 **リそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地
東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



リそなグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。